

人材開発統括官 キャリア形成支援室 標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和6年8月1日から適用
文書管理者：キャリア形成支援企画官

事 項	業務の 区分	当該業務に係る行政文書の類型（施行令別表の該当項）	具体例	大分類	中分類	小分類 （行政文書ファイル等の名称）	保存 期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置
法令の制定又は改廃及びその経緯									
3 政令の制定又は改廃及びその経緯	(1) 立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	・ 基本方針 ・ 基本計画 ・ 大臣指示 ・ 政務三役会議の決定				20年	2 (1)① 3 (1)	移管
		②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	・ 開催経緯 ・ 諮問 ・ 議事概要・議事録 ・ 配付資料 ・ 中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言						
		③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング						
	(2) 政令案の審査	政令案の審査の過程が記録された文書（一の項ロ）	・ 法制局提出資料 ・ 審査録				20年	2 (1)① 3 (2)	移管
	(3) 意見公募手続	意見公募手続文書（一の項ハ）	・ 政令案 ・ 趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・ 意見公募要領 ・ 提出意見 ・ 提出意見を考慮した結果及びその理由				20年	2 (1)① 3 (3)	移管
	(4) 他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・ 各省への協議案 ・ 各省からの質問・意見 ・ 各省からの質問・意見に対する回答				20年	2 (1)① 3 (4)	移管
	(5) 閣議	閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書（一の項ニ）	・ 5点セット（要綱、政令案、理由、新旧対照条文、参照条文） ・ 閣議議讀書 ・ 案件表 ・ 配付資料	・ キャリアコンサルティングに関すること	・ キャリアコンサルタント登録制度に関すること	・ ○年度キャリアコンサルタント登録制度に関すること	20年	2 (1)① 3 (5)	移管
4 省令その他の規則の制定又は改廃及びその経緯	(1) 立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	・ 基本方針 ・ 基本計画 ・ 大臣指示 ・ 政務三役会議の決定				20年	2 (1)① 4 (1)	移管
		②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	・ 開催経緯 ・ 諮問 ・ 議事概要・議事録 ・ 配付資料 ・ 中間報告、最終報告、提言						
		③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング						
	(2) 意見公募手続	意見公募手続文書（一の項ハ）	・ 省令案・規則案 ・ 趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・ 意見公募要領 ・ 提出意見 ・ 提出意見を考慮した結果及びその理由				20年	2 (1)① 4 (2)	移管
	(3) 他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・ 各省への協議案 ・ 各省からの質問・意見 ・ 各省からの質問・意見に対する回答				20年	2 (1)① 4 (3)	移管
	(4) 制定又は改廃	省令その他の規則の制定又は改廃のための決裁文書（一の項ホ）	・ 省令案・規則案 ・ 理由、新旧対照条文、参照条文	・ キャリアコンサルティングに関すること	・ キャリアコンサルタント登録制度に関すること	・ ○年度キャリアコンサルタント登録制度に関すること	20年	2 (1)① 4 (4)	移管
	(5) 官報公示	官報公示に関する文書（一の項ト）	・ 官報の写し				20年	2 (1)① 4 (5)	移管
	(6) 解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ）	・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング				20年	2 (1)① 4 (6)	移管
		②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項チ）	・ 逐条解説 ・ ガイドライン ・ 訓令、通達又は告示 ・ 運用の手引						

事 項	業務の 区分	当該業務に係る行政文書の類型（施行令別表の該当項）	具体例	大分類	中分類	小分類 （行政文書ファイル等の名称）	保存 期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置
個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯									
12 法人の権利義務の得喪及びその経緯	(1) 行政手続法（平成5年法律第88号）第2条第8号ロの審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第6条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する審議会等文書（十の項）	・ 開催経緯 ・ 諮問 ・ 議事の記録（議事概要・議事録） ・ 配付資料 ・ 中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言				10年	2 (1)①12(1)	移管
		②立案の検討に関する調査研究文書（十の項）	・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング						
		③意見公募手続文書（十の項）	・ 審査基準案・処分基準案、行政指導指針案 ・ 意見公募要領 ・ 提出意見 ・ 提出意見を考慮した結果及びその理由						
		④行政手続法第2条第8号ロの審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書（十の項）	・ 審査基準案・処分基準案、行政指導指針案						
		⑤行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決裁文書（十の項）	・ 標準処理期間案						
	(2) 許認可等に関する重要な経緯	許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書（十一の項）	・ 審理案 ・ 理由 ・ 開示請求書 ・ 開示・不開示決定通知書 ・ 開示決定期限延長通知 ・ 意見書 ・ 認定・指定に係る通知	・ 情報公開請求に関する こと	・ キャリアコンサルティング関連 こと	・ ○年度開示請求関係 ・ ○年度キャリアコンサルタント講習指定・認定 関係 ・ ○年度キャリアコンサルタント指定登録 機関・登録試験機関 指定・登録関係 ・ ○年度キャリアコンサルタント登録制度 運用関係	10年（国立公文書館への移管の措置をとるべきことを定めたものに限る。）又は許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年	2 (1)①12(2)	以下について移管 ・ 運輸、郵便、電気通信事業その他の特に重要な公益事業に関するもの ・ 公益法人等の設立・廃止等、指導・監督に関するもの
				・ キャリアコンサルタント登録制度指定・登録・認定関係	・ キャリアコンサルタント講習指定・認定関係	・ ○年度キャリアコンサルタント講習指定・認定 関係			
				・ キャリアコンサルタント登録制度に関する こと	・ キャリアコンサルタント登録制度 運用関係	・ ○年度キャリアコンサルタント登録制度運用 関係			
	(3) 不利益処分に関する重要な経緯	不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十二の項）	・ 処分案 ・ 理由				処分がされる日に係る特定日以後5年	2 (1)①12(3)	廃棄
	(4) 補助金等の交付（地方公共団体に対する交付を含む。）に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書（十三の項イ）	・ 交付規則・交付要綱・実施要領 ・ 審査要領・選考基準				交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年	2 (1)①12(4)	以下について移管 ・ 法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの
		②を交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書（十三の項ロ）	・ 審理案 ・ 理由						
		③補助事業等実績報告書（十三の項ハ）	・ 実績報告書						
	(5) 不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を記録した文書（十四の項イ）	・ 不服申立書 ・ 録取書				裁決、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年	2 (1)①12(5)	以下について移管 ・ 法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・ 審議会等の裁決等について年度ごとに取りまとめたもの
		②審議会等文書（十四の項ロ）	・ 諮問書 ・ 議事の記録（議事概要・議事録） ・ 配付資料 ・ 答申、建議、意見						
		③裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十四の項ハ）	・ 弁明書 ・ 反論書 ・ 意見書						
		④裁決書又は決定書（十四の項ニ）	・ 裁決書・決定書						
	(6) 国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書（十五の項イ）	・ 訴状 ・ 期日呼出状				訴訟が終結する日に係る特定日以後10年	2 (1)①12(6)	以下について移管 ・ 法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの
		②訴訟における主張又は立証に関する文書（十五の項ロ）	・ 答弁書 ・ 準備書面 ・ 各様申立書 ・ 口頭弁論 ・ 証人等調書 ・ 書証						
		③判決書又は和解調書	・ 判決書 ・ 和解調書						

事 項	業務の 区分	当該業務に係る行政文書の類型（施行令別表の該当項）	具体例	大分類	中分類	小分類 （行政文書ファイル等の名称）	保存 期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置	
職員の人事に関する事項										
13 職員の人事に関する事項	(1) 人事評価実施規程の制定又は変更及びその経緯	①立案の検討に関する調査研究文書（十六の項イ）	・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング				10年	2 (1)①13(1)	廃棄	
		②制定又は変更のための決裁文書（十六の項ロ）	・ 規程案							
		③制定又は変更についての協議案、回答書その他の内閣総理大臣との協議に関する文書（十六の項ハ）	・ 協議案 ・ 回答書							
		④軽微な変更についての内閣総理大臣に対する報告に関する文書（十六の項ニ）	・ 報告書							
	(2) 職員の研修の実施に関する計画の立案の検討その他の職員の研修に関する重要な経緯	①計画の立案に関する調査研究文書（十七の項）	・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング				3年	2 (1)①13(2)	廃棄	
		②計画を制定又は改廃するための決裁文書（十七の項）	・ 計画案							
		③職員の研修の実施状況が記載された文書（十七の項）	・ 実績							
	(3) 職員の兼業の許可	職員の兼業の許可の申請書及び当該申請に対する許可に関する文書（十八の項）	・ 申請書 ・ 承認書				3年	2 (1)①13(3)	廃棄	
	(4) 退職手当の支給に関する重要な経緯	退職手当の支給に関する決定の内容が記録された文書及び当該決定に至る過程が記録された文書（十九の項）	・ 調書					支給制限その他の支給に関する処分を行うことができる期間又は5年のいずれか長い間	2 (1)①13(4)	廃棄
	(5) その他人事・労務管理に関するもの	①出勤簿等	・ 出勤簿				3年	—	廃棄	
		②休暇簿等	・ 年次休暇簿 ・ 特別休暇簿 ・ 勤務時間報告書				3年	—		
		③超過勤務命令簿	・ 超過勤務命令簿				3年	—		
		④旅行命令等	・ 旅行命令簿 ・ 旅行依頼簿				3年	—		
		⑤給与等	・ 基準給与簿 ・ 勤怠手当関係				5年	—		
		⑥諸手当等	・ 諸手当申請書 ・ 諸手当認定簿				5年	—		
		⑦人事管理に関する事項	・ 倫理規定・懲戒に関する文書 ・ 人事異動に関する文書 ・ 赴任出発届、着任届 ・ 組合員証、標準報酬、財形貯蓄、健康診断、宿舍等に関する文書				5年	—		
		⑧公務災害に関する事項	・ 災害報告 ・ 申立書 ・ 依頼書				10年	—		
		⑨期間業務職員等の採用関係	・ 求人募集 ・ 書類選考・面接 ・ 決定決裁 ・ 採用・不採用決定の通知				5年	—		
		⑩その他	・ 公用旅券の発給請求 ・ 海外出張のための便宜供与依頼	・ 職員に関する事項	・ 個人保有の携帯電話等の業務利用に関すること	・ ○年度個人保有の携帯電話等の業務利用に関すること	3年	—		
その他の事項										
14 告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1) 告示の立案の検討その他の重要な経緯（1の項から13の項までに掲げるものを除く。）	①立案の検討に関する審議会等文書（二十の項イ）	・ 開催経緯 ・ 諮問 ・ 議事概要・議事 ・ 配付資料 ・ 中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	・ キャリアコンサルティングに関すること	・ キャリアコンサルティングに関すること	・ ○年度キャリアコンサルティングに関すること	10年	2 (1)①14(1)	廃棄	
		②立案の検討に関する調査研究文書（二十の項イ）	・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング							
		③意見公募手続文書（二十の項イ）	・ 告示案 ・ 意見公募要領 ・ 提出意見 ・ 提出意見を考慮した結果及びその理由							
		④行政機関協議文書（一の項ハ）	・ 各省への協議案 ・ 各省からの質問・意見 ・ 各省からの質問・意見に対する回答	・ ジョブ・カード制度に関すること	・ 職務経歴等記録書の様式に関すること	・ 職務経歴等記録書の様式を定める件（○年度） ・ 職務経歴等記録書の様式を改正する件（○年度）				
		⑤制定又は改廃のための決裁文書（二十の項ロ）	・ 告示案							
		⑥官報公示に関する文書（二十の項ハ）	・ 官報の写し							
	(2) 訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯（1の項から13の項までに掲げるものを除く。）	①立案の検討に関する調査研究文書（二十の項イ）	・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング				10年	2 (1)①14(2)	以下について移管 ・ 行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書	
		②制定又は改廃のための決裁文書（二十の項ロ）	・ 訓令案・通達案 ・ 行政文書管理規則案 ・ 公印規程案	・ キャリアコンサルティングに関すること ・ キャリアコンサルタント登録制度に関すること ・ ジョブ・カード制度に関すること	・ キャリアコンサルティングに関すること ・ キャリアコンサルタント登録制度申請関係 ・ 通達関係（ジョブ・カード制度関連）	・ ○年度キャリアコンサルティングに関すること ・ ○年度キャリアコンサルタント登録制度申請関係 ・ ○年度通達関係（ジョブ・カード制度関連）	10年			

事 項	業務の 区分	当該業務に係る行政文書の類型（施行令別表の該当項）	具体例	大分類	中分類	小分類 （行政文書ファイル等の名称）	保存 期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置
					・キャリア・コンサルティング普及・体制整備事業（契約関係） ・キャリアコンサルタントの実践力強化に関する調査研究事業（契約関係） ・キャリアコンサルタント講習受講環境整備事業（契約関係） キャリアコンサルティング普及促進事業に関すること	・〇年度キャリア・コンサルティング普及体制整備事業（契約関係文書） ・〇年度キャリアコンサルタントの実践力強化に関する調査研究事業（契約関係） ・〇年度キャリアコンサルタント講習受講環境整備事業（契約関係） ・〇年度キャリアコンサルティング普及促進事業に関すること			
				キャリアコンサルティング普及促進事業に関すること ・ジョブ・カード制度推進のための事業に関すること	職業能力開発支援を行うキャリア・コンサルタント向け研修プログラム開発等の実施（契約関係） ・ジョブ・カード講習事業（契約関係） ・雇用型訓練を活用する企業に対する支援等実施事業（契約関係） ・〇年度雇用型訓練等を活用したジョブ・カード制度の推進実施事業（契約関係） ・ジョブ・カード制度の活用を促進するための周知広報用ポータルサイト等の運用事業（契約関係） ・ジョブ・カード制度の周知・広報事業（契約関係） ・ジョブ・カードの企業・学校における効果的活用方策の開発に係る調査研究事業（契約関係） ・ジョブ・カード「実践的能力評価」強化事業 ・キャリア形成・リスキリング推進事業（契約関係） ・〇年度キャリア形成・学び直し支援センター事業（契約関係） ・〇年度キャリア形成・リスキリング推進事業（契約関係） ・ジョブ・カードのデジタル化及びマイナンバーカードとの連携に係る先行調査事業（契約関係） ・ジョブ・カードのデジタル化及びマイナンバーカードとの連携に係る調査分析・調査支援業務一式（契約関係） ・「ジョブ・カード作成支援サイト（仮称）」の整備（契約関係） ・〇年度「ジョブ・カード作成支援サイト（仮称）」に係る工程管理支援等業務一式（〇年度開始分）（契約関係） ・〇年度「ジョブ・カード作成支援サイト（仮称）」に係る設計開発及び運用保守業務一式（契約関係） ・〇年度ジョブ・カード作成支援サイト（仮称）の掲載コンテンツ作成及び周知広報業務一式（契約関係） ・〇年度「マイジョブ・カード」に係る設計開発及び運用保守業務一式（契約関係） ・〇年度マイジョブ・カードの掲載コンテンツ作成及び周知広報業務一式（契約関係） ・マイジョブ・カードに係る工程管理支援及び調査支援等業務一式（〇年度開始分）	・〇年度キャリア・コンサルティング普及体制整備事業（契約関係文書） ・〇年度キャリアコンサルタントの実践力強化に関する調査研究事業（契約関係） ・〇年度キャリアコンサルタント講習受講環境整備事業（契約関係） ・〇年度キャリアコンサルティング普及促進事業に関すること ・〇年度雇用型訓練等を活用する企業に対する支援等実施事業（契約関係） ・〇年度雇用型訓練等を活用したジョブ・カード制度の推進実施事業（契約関係） ・〇年度ジョブ・カード制度の活用を促進するための周知広報用ポータルサイト等の運用事業（契約関係） ・〇年度ジョブ・カード制度の周知・広報事業（契約関係） ・〇年度ジョブ・カードの企業・学校における効果的活用方策の開発に係る調査研究事業（契約関係） ・〇年度ジョブ・カード「実践的能力評価」強化事業（契約関係） ・〇年度キャリア形成サポートセンター事業（契約関係） ・〇年度キャリア形成・学び直し支援センター事業（契約関係） ・〇年度キャリア形成・リスキリング推進事業（契約関係） ・〇年度ジョブ・カードのデジタル化及びマイナンバーカードとの連携に係る先行調査事業（契約関係） ・〇年度ジョブ・カードのデジタル化及びマイナンバーカードとの連携に係る調査分析・調査支援業務一式（契約関係） ・〇年度「ジョブ・カード作成支援サイト（仮称）」（契約関係） ・〇年度「ジョブ・カード作成支援サイト（仮称）」に係る設計開発及び運用保守業務一式（契約関係） ・〇年度ジョブ・カード作成支援サイト（仮称）の掲載コンテンツ作成及び周知広報業務一式（契約関係） ・〇年度「マイジョブ・カード」に係る設計開発及び運用保守業務一式（契約関係） ・〇年度マイジョブ・カードの掲載コンテンツ作成及び周知広報業務一式（契約関係） ・マイジョブ・カードに係る工程管理支援及び調査支援等業務一式（〇年度開始分）			
				ジョブ・カード制度に関する事項（実習併用職業訓練推進）	通知・通達（〇年度） ・〇年度学生用ジョブ・カードを活用した中小企業の円滑な採用活動及び継続的なジョブ・カードの活用に係る調査・研究事業」の実施について（伺い）（企画競争及び申し入れ） 「〇年度ジョブ・カードを活用した登録型派遣労働者等の職業能力の向上等に係る調査・研究事業」の実施について ジョブ・カードを活用した派遣労働者の職業能力の向上等に係る調査・研究 学生用ジョブ・カードを活用した中小企業の円滑な新卒者採用の推進事業（契約関係）	ジョブ・カード制度の活用を促進するための周知広報用ポータルサイトの開設及びジョブ・カードの電子化ソフトウェア等の開発・提供に係る業務 ・〇年度学生用ジョブ・カードを活用した中小企業の円滑な採用活動及び継続的なジョブ・カードの活用に係る調査・研究事業」の実施について（伺い）（企画競争及び申し入れ） 「〇年度ジョブ・カードを活用した登録型派遣労働者等の職業能力の向上等に係る調査・研究事業」の実施について ジョブ・カードを活用した派遣労働者の職業能力の向上等に係る調査・研究 〇年度学生用ジョブ・カードを活用した中小企業の円滑な新卒者採用の推進事業（契約関係）			
				ジョブ・カードに関する事項	「実践的能力評価」強化事業 ・調査研究事業	ジョブ・カード「実践的能力評価」強化事業 ・ジョブ・カードの企業・学校における効果的活用方策の開発に係る調査研究（〇年度）			

事 項	業務の 区分	当該業務に係る行政文書の類型（施行令別表の該当項）	具体例	大分類	中分類	小分類 （行政文書ファイル等の名称）	保存 期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間満了時の措置	
上記各号に該当しない事項										
25	キャリアコンサルティングに関する事項	(1)キャリア教育推進連携シンポジウムに関すること	①キャリア教育推進連携シンポジウムに関する文書	・ 役務の提供に関する決裁文書	・ キャリア教育推進連携シンポジウムに関すること	・ キャリア教育推進連携シンポジウム関係	・ ○年度キャリア教育推進連携シンポジウム	5年	—	廃棄
		(2)キャリア・コンサルタント能力評価試験に関すること	①キャリア・コンサルタント能力評価試験に関する文書	・ 指定等に関する決裁文書	・ キャリア・コンサルタント能力評価試験に関すること	・ キャリア・コンサルタント能力評価試験指定関係	・ ○年度キャリア・コンサルタント能力評価試験の指定に関する文書	5年	—	廃棄
					・ キャリア・コンサルタント能力評価試験に関すること	・ キャリア・コンサルタント能力評価試験指定関係	・ ○年度キャリア・コンサルタント能力評価試験の指定に関する文書		—	
		(3)キャリアコンサルタント登録制度に関すること	③キャリアコンサルタント登録制度に関する文書	・ 申請受付に関する決裁文書 ・ 検討会開催等に関する文書	・ キャリアコンサルタント登録制度に関すること	・ キャリアコンサルタント登録制度に関する検討会関係 ・ キャリアコンサルタント登録制度に関する通知関係 ・ キャリアコンサルタント登録制度運用関係 ・ キャリアコンサルタント講習認定・指定関係書類保管業務	・ ○年度キャリアコンサルタント登録制度に関する検討会関係 ・ ○年度キャリアコンサルタント登録制度に関する通知関係 ・ 提出書類（事業報告・収支決算・事業計画・収支予算） ・ ○年度キャリアコンサルタント登録制度運用関係 ・ ○年度キャリアコンサルタント講習認定・指定関係書類保管業務	5年	—	廃棄
(4)キャリアコンサルティング関連委託事業の実施に関すること	①キャリアコンサルティング関連委託事業に関する文書	・ 委託事業に関する文書	・ キャリアコンサルティング普及促進事業に関すること	・ セルフ・キャリアドック普及拡大加速化事業（業務関係） ・ キャリアコンサルティング調査・研究事業に関すること（業務関係） ・ ○年度セルフ・キャリアドック普及拡大加速化事業（業務関係） ・ ○年度キャリア・コンサルティング調査・研究会資料 ・ ○年度大学等キャリア教育部会資料 ・ ○年度登録キャリア・コンサルタントへの指導に必要な能力・スキル等に関する検討部会 キャリア・コンサルタントが有するキャリア・コンサルティング能力の実態等に関する検討部会 ・ キャリア教育専門人材養成事業（業務関係） ・ ○年度キャリア教育専門人材養成事業（業務関係） ・ ○年度キャリア教育専門人材養成事業（業務関係文書） ・ キャリア・コンサルタント資質確保体制整備事業（業務関係） ・ ○年度キャリア・コンサルティング資質確保体制整備事業（業務関係文書） ・ キャリア支援企業等育成事業（業務関係） ・ ○年度キャリア支援企業等育成事業（業務関係） ・ 職業能力開発支援を行うキャリア・コンサルタント向け研修プログラム開発等の実施事業（業務関係） ・ キャリアチェンジのためのツールの標準化及びキャリア・コンサルティング技法の開発等の実施事業（業務関係） ・ キャリア教育プログラム開発事業（業務関係） ・ ○年度キャリア教育プログラム開発事業（業務関係） ・ キャリア相談メール事業（業務関係） ・ ○年度キャリア相談メール事業（業務関係文書） ・ キャリアチェンジのための汎用的スキルの把握方法の検討及びキャリア・コンサルティング技法開発等の実施事業（業務関係） ・ ○年度キャリアチェンジのための汎用的スキルの把握方法の検討及びキャリア・コンサルティング技法開発等の実施事業（業務関係） ・ 職業能力開発支援のためのキャリア・コンサルティング等の実施事業（業務関係） ・ ○年度職業能力開発支援のためのキャリア・コンサルティング等の実施事業（業務関係） ・ 中長期的なキャリア形成を支援するためのキャリア・コンサルタント向け研修等の実施事業（業務関係） ・ ○年度中長期的なキャリア形成を支援するためのキャリア・コンサルタント向け研修等の実施事業（業務関係文書） ・ ○年度中長期的なキャリア形成を支援するためのキャリア・コンサルティング等の実施（業務関係文書） ・ キャリア支援企業表彰（業務関係） ・ ○年度キャリア支援企業表彰事業（業務関係） ・ ○年度キャリア支援企業表彰事業（業務関係文書） ・ ○年度キャリア支援企業表彰事業 ・ セルフ・キャリアドック導入支援事業（業務関係） ・ ○年度セルフ・キャリアドック導入支援事業（業務関係） ・ 労働者等のキャリア形成における課題に応じたキャリアコンサルティング技法の開発に関する調査・研究事業（業務関係） ・ ○年度労働者等のキャリア形成における課題に応じたキャリアコンサルティング技法の開発に関する調査・研究事業（業務関係） ・ キャリア・コンサルティング普及体制整備事業（業務関係） ・ ○年度キャリア・コンサルティング普及体制整備事業（業務関係文書） ・ キャリア形成相談支援事業（（独）雇用・能力開発機構関係） ・ ○年度キャリア形成相談支援事業（業務関係文書）	5年	—	廃棄			

